

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における  
「経営強化計画の履行状況（平成30年3月期）」の概要

## 金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（平成 30 年 3 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
本則（平成 20 年改正法）に基づき資本参加を行った金融機関		
福邦銀行	21年 3月31日	60億円
南日本銀行		150億円
みちのく銀行	21年 9月30日	200億円
第三銀行		300億円
山梨県民信用組合		450億円
東和銀行		350億円
高知銀行	21年12月28日	150億円
北都銀行	22年 3月31日	100億円
宮崎太陽銀行		130億円
ぐんまみらい信用組合	24年12月28日	250億円
豊和銀行	26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜幸銀信用組合		190億円
釧路信用組合	26年12月12日	80億円
滋賀県信用組合		90億円
全国信用協同組合連合会	27年12月22日	106億円
全国信用協同組合連合会	28年12月27日	62.4億円
全国信用協同組合連合会	29年12月22日	100億円

（注）山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

## 金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画 平成30年3月期の履行状況の概要

### 1. 経営改善の目標

#### 1) コア業務純益

(単位:億円)

	計画始期の水準	30年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	5	4	3	▲ 1	▲ 1	資金利益が有価証券利息配当金の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
南日本	36	27	29	▲ 7	+ 1	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったものの、経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
みちのく	71	80	59	▲ 12	▲ 21	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
第 三	62	67	50	▲ 12	▲ 16	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
山梨県民 (信用組合)	16	20	6	▲ 9	▲ 13	経費の削減が計画を上回ったものの、資金利益が貸出金利息等の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	109	111	105	▲ 4	▲ 5	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
高 知	31	33	24	▲ 6	▲ 9	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
北 都	37	46	24	▲ 13	▲ 22	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
宮崎太陽	27	29	18	▲ 9	▲ 11	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
ぐんまみらい (信用組合)	5	7	▲ 0	▲ 5	▲ 7	経費の削減が計画を上回ったものの、資金利益が貸出金利息等の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
豊 和	28	24	14	▲ 14	▲ 9	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	1.45	1.33	1.42	▲ 0.03	+ 0.09	資金利益が貸出金利息等の減少により計画を下回ったものの、経費の削減等が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	13	12	21	+ 7	+ 8	資金利益が貸出金利息の増加により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
釧路 (信用組合)	1.96	1.70	0.90	▲ 1.05	▲ 0.79	経費の削減が計画を上回ったものの、資金利益が貸出金利息等の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
滋賀県 (信用組合)	1.79	1.31	1.68	▲ 0.10	+ 0.37	資金利益が貸出金利息の増加により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。

## 2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位:%)

	計画始期の水準	30年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	77.21	73.55	<b>75.99</b>	▲ 1.22	+ 2.44	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
南日本	57.67	64.81	<b>64.85</b>	+ 7.18	+ 0.04	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益がその他業務利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
みちのく	64.33	62.47	<b>71.96</b>	+ 7.63	+ 9.49	経費（機械化関連費用を除く）は計画とほぼ同水準であったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
第 三	60.55	60.40	<b>65.13</b>	+ 4.58	+ 4.73	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が、資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	56.46	56.34	<b>75.43</b>	+ 18.97	+ 19.09	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
東 和	59.78	58.27	<b>53.49</b>	▲ 6.29	▲ 4.78	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益がその他業務利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
高 知	67.96	67.79	<b>73.00</b>	+ 5.04	+ 5.21	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
北 都	63.58	63.56	<b>74.82</b>	+ 11.24	+ 11.26	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
宮崎太陽	62.06	60.72	<b>66.26</b>	+ 4.20	+ 5.54	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	79.59	79.00	<b>97.29</b>	+ 17.70	+ 18.29	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
豊 和	53.02	60.15	<b>66.10</b>	+ 13.08	+ 5.95	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	73.43	74.51	<b>73.64</b>	+ 0.21	▲ 0.87	業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
横浜幸銀 (信用組合)	66.76	69.22	<b>58.39</b>	▲ 8.37	▲ 10.83	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
釧路 (信用組合)	74.01	72.59	<b>78.87</b>	+ 4.86	+ 6.28	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	77.85	80.77	<b>78.47</b>	+ 0.62	▲ 2.30	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

	計画初期の水準	30年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
福 邦	残高	1,491	1,510	<b>1,552</b>	+ 61	+ 42	事業性評価に基づく融資や課題解決型提案営業等に取り組んだことから、貸出残高、比率ともに計画を上回った。
	比率	33.20	33.30	<b>33.41</b>	+ 0.21	+ 0.11	
南日本	残高	3,260	3,289	<b>3,317</b>	+ 57	+ 28	顧客の事業性の把握及び理解に基づく貸出を中心に、地元への融資に積極的に取り組んだことから、貸出残高、比率ともに計画を上回った。
	比率	41.84	41.67	<b>41.77</b>	▲ 0.07	+ 0.10	
みちのく	残高	4,311	4,471	<b>5,106</b>	+ 795	+ 635	エリア営業体制やKeyManを活用した、新規開拓や既存先の取引深耕に向けた推進活動に努め、資金需要の創出に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	20.34	20.68	<b>24.10</b>	+ 3.76	+ 3.42	
第 三	残高	5,991	6,091	<b>6,374</b>	+ 382	+ 282	コベナンツ活用型融資、ABLなど担保・保証に必要以上に依存しない融資や農林水産業分野、医療・介護分野、環境・エネルギー事業分野への貸出の増強を積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.70	30.71	<b>31.42</b>	+ 0.72	+ 0.71	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,821	1,902	<b>1,755</b>	▲ 65	▲ 147	常勤役員の営業店担当制を導入するなど、積極的な営業活動を展開したものの、金融機関同士の競争が激化していることや計画的に不良債権のオフバランス化を実施したことなどにより、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	43.60	44.10	<b>40.84</b>	▲ 2.76	▲ 3.26	
東 和	残高	6,432	6,822	<b>7,120</b>	+ 688	+ 298	貸出残高は「TOWAお客様応援活動」を通じた本業支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	31.25	31.71	<b>30.59</b>	▲ 0.66	▲ 1.12	
高 知	残高	3,586	3,620	<b>3,956</b>	+ 370	+ 336	「こうぎん・ビビッド・ファンド」の活用や、成長分野への積極的な貸出等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	34.44	34.63	<b>35.84</b>	+ 1.40	+ 1.21	
北 都	残高	2,715	2,814	<b>2,902</b>	+ 186	+ 87	事業性評価活動により顧客ニーズの掘り起こしを通じた貸出の推進等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	20.17	20.27	<b>21.64</b>	+ 1.47	+ 1.37	
宮崎太陽	残高	2,243	2,520	<b>2,529</b>	+ 286	+ 9	貸出残高は事業性融資先への全先訪問等による取引先とのリレーション強化を目的とした営業活動に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	34.94	37.45	<b>36.91</b>	+ 1.97	▲ 0.54	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,004	1,035	<b>1,033</b>	+ 29	▲ 1	既存貸出先・預金先の各上位100先に対し、訪問活動を実施したものの、融資に繋がる情報収集が十分でなく、有効な貸出見込先の確保に至らず、貸出残高は計画を下回った。貸出比率は、総資産が計画を下回ったため、計画を上回った。
	比率	28.65	29.03	<b>29.65</b>	+ 1.00	+ 0.62	
豊 和	残高	2,294	2,489	<b>2,409</b>	+ 115	▲ 80	取引先の資金ニーズの掘り起しや経営改善支援活動に伴う資金供給に取り組んだものの、営業力が不十分であったこと等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	40.99	43.39	<b>41.47</b>	+ 0.48	▲ 1.92	
東京厚生 (信用組合)	残高	223	233	<b>260</b>	+ 37	+ 26	営業推進本部を軸とする営業推進体制・営業店サポート体制等の強化や店舗別推進体制の再構築と各店の特性に合った業務運営等の諸施策の効果等により、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	37.45	38.86	<b>42.64</b>	+ 5.19	+ 3.78	
横浜幸銀 (信用組合)	残高	1,932	2,383	<b>2,902</b>	+ 969	+ 519	広域信用組合であるため各地域に営業本部等（四部一室体制）を設置し、各部室において取引先への訪問頻度を高め、既存取引先から紹介を受けるなど訪問活動の徹底に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	56.73	58.99	<b>61.40</b>	+ 4.67	+ 2.41	
釧路 (信用組合)	残高	324	327	<b>318</b>	▲ 5	▲ 8	訪問頻度拡大により、取引先の課題・ニーズに対する解決策の提案に取り組んだほか、担保・保証に依存しない融資の推進等に取り組んだものの、貸出金償却及び債権売却等の影響により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	35.32	35.99	<b>34.40</b>	▲ 0.92	▲ 1.59	
滋賀県 (信用組合)	残高	411	418	<b>451</b>	+ 40	+ 33	融資推進店舗を選定し、外部人材を含めた人員を重点的に配置し、事業性融資先の開拓等を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.86	31.46	<b>31.81</b>	+ 0.95	+ 0.35	

## 2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	30年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	9.11	9.17	14.04	+ 4.93	+ 4.87	マッチング情報を切り口とした提案型営業、外部支援機関との連携による経営相談支援や、ライフステージに応じた取引先支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
南日本	1.53	1.61	1.64	+ 0.11	+ 0.03	取引先企業の抱える課題等を把握した上で、本部・営業店が連携して経営に関するアドバイス等を行う経営相談支援や、中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携等による事業再生支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
みちのく	10.35	11.66	12.76	+ 2.41	+ 1.10	お客様の事業承継ニーズに応じたサポートや、担保・保証に過度に依存しない私募債や各種ビジネスローン等の推進に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
第 三	2.11	2.17	3.79	+ 1.68	+ 1.62	コベナンツ活用型融資など、担保・保証に必要以上に依存しない融資への取組みや、本部企業支援部が主体となって経営相談に係る取組みを強化するなど積極的な取組みを行ったことから、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	5.51	6.25	6.74	+ 1.23	+ 0.49	担保又は保証に過度に依存しない融資の促進等への取組や、外部機関・外部専門家との連携により、経営改善支援及び早期事業再生支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	11.72	11.93	27.91	+ 16.19	+ 15.98	外部専門機関等と連携した経営相談等の実施や、経営者保証ガイドライン適用により経営者保証を免除するなど、担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	3.02	3.12	4.73	+ 1.71	+ 1.61	「営業サポート情報システム」によるビジネスマッチングや、商談会支援のほか、ABL手法等を活用した担保・保証に過度に依存しない融資等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
北 都	9.62	9.98	14.82	+ 5.20	+ 4.84	事業先約一万先に経営課題等を聞き取る訪問活動を展開し、ビジネスマッチング等の経営相談支援や、中小企業再生支援協議会等との連携による事業再生支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
宮崎太陽	10.13	15.76	16.62	+ 6.49	+ 0.86	「たいようビジネスマッチングサービス」を活用した販路拡大支援や、外部機関との連携による事業承継支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	14.55	18.22	26.54	+ 11.99	+ 8.32	支援先の経営課題の分析・把握等について外部専門家と連携・協力して積極的に取り組み、既存融資取引先の中から特別経営支援資金の融資条件にあった見込先リストを作成し、利用推進を行ったことなどから、計画を上回った。
豊 和	7.23	7.80	8.97	+ 1.74	+ 1.17	外部専門家と連携した経営改善計画の策定支援など取引先の経営相談支援や、担保・保証に過度に依存しない融資を推進したことから、計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	13.26	13.60	18.16	+ 4.90	+ 4.56	事業支援室が主体となり、支援先の経営課題の把握・分析、経営改善の取組にかかる企画立案、経営改善計画の策定支援などについて、外部の専門家等の協力を得て取り組んだことから、計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	7.82	13.47	15.67	+ 7.85	+ 2.20	経営改善計画の策定やモニタリング指導、テナント先の紹介や外部専門家と連携した経営改善に取り組んだことから、計画を上回った。
釧路 (信用組合)	3.19	3.41	3.94	+ 0.75	+ 0.53	担保・保証に依存しない融資や中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携した経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	36.06	36.47	38.45	+ 2.39	+ 1.98	事業再生の専担組織による支援先の経営分析・把握、中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携による事業再生支援など、本部と営業店が連携して取り組んだことから、計画を上回った。

# 金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 平成30年3月期の実施状況の概要

## 1. 経営改善の目標

### 1) 資金利益

(単位:億円)

	計画始期の水準	30年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	171	160	171	+ 0	+ 11	高配当株式ETFへの投資や国債レボ取引による収益等が寄与し、資金利益は計画を上回った。

### 2) 一営業店当たり資金量

(単位:億円)

	計画始期の水準	30年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	6,476	7,700	7,562	+ 1,085	▲ 138	当初の想定よりも個別信用組合が有価証券の償還資金を当会預け金に預入する動きが見られず、一営業店当たり資金量は計画を下回った。

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	30年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績		
全国信用協同組合連合会	残高	4,975	8,230	+ 3,255	特定信用組合(資本支援を行った11信用組合)において、既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓、融資提案型営業の推進等、地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	36.07	44.07	+ 8.00	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った11信用組合の合算値

### 2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	30年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績		
全国信用協同組合連合会	6.30		13.69	+ 7.39	特定信用組合において、創業に伴う金融支援のほか、中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携し、抜本的な経営改善計画の策定等により経営改善や再生支援に取り組んだことから、経営改善支援先割合は計画始期を上回った。

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った11信用組合の合算値

**金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における  
「経営強化計画の履行状況（平成30年3月期）」の概要**

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成23年7月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	23年 9月30日	300億円
筑波銀行		350億円
相双五城信用組合	24年 1月18日	160億円
いわき信用組合		200億円
宮古信用金庫	24年 2月20日	100億円
気仙沼信用金庫		150億円
石巻信用金庫		180億円
あぶくま信用金庫		200億円
那須信用組合	24年 3月30日	70億円
東北銀行	24年 9月28日	100億円
きらやか銀行	24年12月28日	300億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画 平成30年3月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	じもとホールディングス		東北銀行(岩手県盛岡市)
	仙台銀行 (宮城県仙台市)	きらやか銀行 (山形県山形市)	
	300億円(23年9月)	300億円(24年12月)	100億円(24年9月)
			350億円(23年9月)

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>本店のほか5カ所に分室を 設置している「地元企業応 援部」に復興融資担当者や 事業再生担当者が常駐し、 被災者の復興相談等につき め細やかに対応</li> <li>・仙山圏の仲介機能を拡充 するとともに、本業支援推 進態勢を強化するため、仙 台、山形、庄内、大宮の各 地に法人グループを設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30年4月より、プロックに1名ずつ「事業性評価アドバイザー」および「現場審査役」を配置し、営業現場の支援を強化</li> <li>・営業店と本部が目線を統一し、顧客目線で経営改善に取り組んでいくための体制を整備するため、「マネジ メント サポート マインド(経営課題解決に向けた支 援の心構え)」を制定(29年12月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域応援部」、「支店統括部」、「資産運用コミュニ ティ」が各営業店と連携し、各種ソリュー ションの提供や経営改善支援等の本業支援への 本部サポートを強化</li> <li>・地域の事業者にきめ細かい支援を実施するた め、各営業店の取り巻く環境を勘案した「店別営 業戦略」に基づいた営業推進を実施</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ統一ツールである「じもとホールディングスビジネ スマッチング情報」の活用による仙山圏でのビジネスマッ チングの実施(29年度下期成約件数:67件)(仙台、さらやか)</li> <li>・両行の協調融資等による被災企業への積極的な支援(29 年度下期協調・紹介融資実績:9件)(仙台、さらやか)</li> <li>・復興支援に向けた共同イベント等の開催による被災者支援 の継続(29年10月開催)(仙台、さらやか)</li> <li>・被災企業等の経営改善計画の策定支援や訪問活動、コン サルタント等の外部機関と連携した事業再生支援(仙台)</li> <li>・店舗が再開していない津波被災地(石巻市)等での顧客利 便性を確保するため、巡回型移動店舗による営業(仙台)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「マネジメント サポート マインド」に基づき、営業店と 本部が目線を統一して、顧客目線に立った経営改善 支援を進めていくため、「経営改善サポート協議会」に て支援方針を検討</li> <li>・事業性評価を通じ、事業内容や成長可能性等を適切 に評価することで、積極的に対応を行う新たな 支援手法としての取組みを実施</li> <li>・「ソリューション相談シート」を営業店と本部が共有す ることで、質の高いサービスを迅速に提供(29年度下 期:196件)</li> <li>・地域経済の活性化を目的とした「つくば地域活性化フ ォワード」による資金供給支援(30年2月 第5号案件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災復興イメージングを行い(30年2月)、被災事 業者に対する本業支援の実施状況、課題等を本 部・被災地域の営業店で共有し取組みを強化</li> <li>・「事業性評価シート」を活用(30年3月末:約1,100 件)、企業を事業特性や成長可能性など多方面 から評価することで、担保や保証に依存しない融 資を推進</li> <li>・営業活動の中で把握した企業情報を行内イントラ ネットを活用し共有化することで、ビジネスマッ チング等の支援を実施(29年度登録:131件)</li> <li>・本業支援の事例を各営業店で共有することを目 的として、本業支援事例集を発刊(29年度紹介件 数:76件)</li> </ul>	
② 具体的な取組み	被災者向け 新規融資	6,352先/2,137億円	38,732件/5,159億円	3,640件/891億円
	被災者向け 条件変更	3,629先/226億円	11,892件/1,277億円	617件/103億円
【参考】 30/3期の貸出金残高	248先/152億円	3,634件/915億円	1,092件/192億円	75件/9億円
産業復興機構の活用	332先/40億円	177件/17億円	5,524億円	
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用	7,025億円	1兆6,328億円	決定57先	決定55先
個人版私的整理 ガイドラインの活用	決定27先/検討中 1先	決定12先	決定57先	成立18件
	決定67先/検討中 1先	決定26先		
	成立42件/検討中 2件	成立4件		

※ 計数は平成30年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成30年6月末時点)

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 平成30年3月期の履行状況の概要

宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
100億円(24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用供与の円滑化のため、従来の「みやしん駅前相談プラザ」に加え、29年4月に開設の「みやしん山田相談プラザ」でも月1回の休日相談を実施</li> <li>外部機関等の専門的なノウハウの活用による経営改善支援として、29年10月の「ネット利活用による販路拡大セミナー」や30年3月の「事業承継セミナー」を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先の課題の多様化に対応するため、適切な専門家に相談できる「相談ブース」を開設し、これまで累計で39件(30年5月末)の相談を実施</li> <li>29年10月、地域間のビジネスチャンスの創出の機会として、提携する東京東信金の取引先経営者と当金庫の取引先経営者の異業種交流会を開催</li> <li>29年11月、顧客の販路開拓・拡大支援として、「ビジネスマッチ東北2017」において、取引先21先の出展を支援</li> <li>29年12月、創業支援融資商品として、最長5年間利子補給付きの「パワーアップ21」の取扱いを開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>融資窓口の専用ブースで開催している「しんきん復興支援相談会」について、30年9月9日まで開催期間を延長</li> <li>29年11月、顧客の販路開拓・拡大支援として、「ビジネスマッチ東北2017」において、取引先13先の出展を支援</li> <li>29年11月より、地域の新たな資金需要の創出等を目的として、日本政策金融公庫との協調融資商品である「創業ダブルサポートローン」の取扱いを開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難する顧客の相談等に対応するため、29年度も定期的な移動相談会を開催(常設相談所と合わせ29年度:609件)</li> <li>遠隔地に避難する顧客へのきめ細かな対応のため、30年3月、地図情報システムを融合した新渉外支援システムを導入</li> <li>29年11月、顧客の販路開拓・拡大支援として、「ビジネスマッチ東北2017」において、取引先5先の出展を支援</li> <li>インターネットを活用した販路開拓支援として、ネットバン協議会との連携により、29年11月、取引先1先のハンズオン支援を開始</li> </ul>
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>1,196先/177億円 603先/52億円</li> <li>175先/90億円 75先/6億円</li> <li>295億円</li> <li>決定24件</li> <li>決定46件</li> <li>成立11件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2,313先/501億円 608先/54億円</li> <li>123先/61億円 295先/11億円</li> <li>454億円</li> <li>決定28件</li> <li>決定27件</li> <li>成立26件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>972先/431億円 1,019先/138億円</li> <li>228先/105億円 108先/13億円</li> <li>653億円</li> <li>決定34件/検討中6件</li> <li>決定57件/検討中15件</li> <li>成立39件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1,508先/602億円 441先/64億円</li> <li>452先/268億円 466先/38億円</li> <li>864億円</li> <li>決定5件</li> <li>決定5件</li> <li>成立2件</li> </ul>
被災者向け 新規融資	事業性 消費性	2,313先/501億円 608先/54億円	972先/431億円 1,019先/138億円	1,508先/602億円 441先/64億円
被災者向け 条件変更	事業性 消費性	123先/61億円 295先/11億円	228先/105億円 108先/13億円	452先/268億円 466先/38億円
【参考】 30/3期の貸出残高		454億円	653億円	864億円
産業復興機構の活用		決定24件	決定34件/検討中6件	決定5件
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用		決定46件	決定57件/検討中15件	決定5件
個人版私的整理 ガイドラインの活用		成立11件	成立39件	成立2件

※ 計数は平成30年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成30年6月末時点)

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 平成30年3月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	相双五城(福島県相馬市)	いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)
	160億円(24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの顧客ニーズに応えるべく、29年度も引き続き休日融資相談会及び夜間融資相談会を実施(23年4月以降の相談受付:9,760件)</li> <li>・顧問契約を締結している中小企業診断士や福島県産業復興相談センター等の専門家を派遣し、経営改善支援を実施(29年度:15先)</li> <li>・29年10月、キャリア支援機構との連携により、当組合の取引先事業者向けに、人材確保に向けたセミナーを開催</li> <li>・被災者の資金ニーズに応えるため、復興支援融資商品「そうごしんくみ復興特別資金」及び「そうごしんくみ復興アパートルローン」の取扱期間を31年3月まで延長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度も継続して、顧問契約を締結している中小企業診断士等の外部専門家2名による中小企業・小規模事業者の経営課題解決に向けた相談会を毎月実施(29年度:105件)</li> <li>・取引先の経営者交流会「うるの実クラブ」の活動の一環として、30年1月、会員同士のビジネスマッチング交流会を開催(104社・151名参加)</li> <li>・29年1月に全国8信組とともに設立したファンド「信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合」より、30年3月、IT企業による農業参入した認定農業者へ、30百万円の投資を実行</li> <li>・顧問契約する中小企業診断士等が事業計画策定から融資後のフォローまでトータルサポートする創業支援資金「フロンティア」を引き続き提供(29年度:14件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者問題に悩む小規模事業者・中小企業経営者の支援を強化するために、事業承継・M&amp;Aマッチングサイト運営会社とビジネスマッチング契約を締結し、事業者の相談・支援に係る取組を強化</li> <li>・29年11月、地元商工会が開催した「西那須野創業塾」に、当信用組合の融資部と地域支援部職員が講師として参加し、地域経済の活性化等に貢献</li> <li>・30年2月、地元在住の勤労者で、これまではローンを受けられなかった者も対象に含めた保証会社に頼らない消費者ローン「ハッスルウォー」の取扱いを開始</li> <li>・30年2月、顧客企業に対してライフステージに応じたコンサルティング機能の強化や中期計画の策定支援、モニタリング支援への取組に関する協力強化のために、TKC関東信越会と覚書を締結</li> </ul>
② 具体的な取組み			
被災者向け新規融資	613先/207億円 286先/45億円	177先/298億円 67先/10億円	3,458件(457先)/353億円 134件(84先)/3億円
被災者向け条件変更	495件/142億円 194件/16億円	211先/230億円 68先/8億円	3,101件/347億円 163件/21億円
【参考】30/3期の貸出金残高	389億円	1,056億円	395億円
産業復興機構の活用	決定5件	決定4先	—
東日本大震災事業者再生支援機構の活用	決定3先	決定8先	決定3先
個人版私的整理ガイドラインの活用	成立2件	成立3件	—

※ 計数は平成30年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成30年6月末時点)